

※同報道資料は、各社より同時配信しております。重複して届く場合がありますことを予めご了承ください。

報道関係各位

2019年4月4日

シンジェンタジャパン株式会社

シンジェンタジャパン、農業ドローントップシェアのDJI JAPANと 業務提携に向けて覚書締結 「農業ドローンと農薬の安心・安全」の実現に向けて連携

シンジェンタジャパン株式会社（東京都中央区、代表取締役社長：的場 稔、以下シンジェンタジャパン）とDJI JAPAN 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：呉 韜（ご とう）、以下DJI JAPAN）は、日本の農業の持続的な発展に両社で貢献していくことを念頭に、業務提携に向けて覚書を締結したことをお知らせいたします。

日本の農業は、少子高齢化による人手不足や新規就農者の獲得など深刻な労働力不足に直面しています。この課題を解決するために、政府の規制改革推進会議はドローンを活用した農薬散布の規制を緩和し、また、農林水産省はドローン散布に使用できる農薬の範囲拡大などを進めています。農業分野におけるドローンの普及が加速する一方で、更なるドローンの安全な運用が求められており、両社は「農業ドローンと農薬の安心・安全」の実現に向け、以下の点で連携することを合意しました。

<連携内容について>

- 1) 農業ドローンによる安全な薬剤散布技術と教育カリキュラムの確立
- 2) 散布実証試験の共同実施
- 3) 共同プロモーション活動の実施
- 4) 市場の開拓と新規ビジネスモデルの構築
- 5) スマート農業への共同技術開発

このたびの覚書締結にあたり、シンジェンタジャパン代表取締役社長の的場 稔は、「DJI JAPAN の高性能な農業ドローンは農業分野のみならずゴルフ場等の非食用作物分野においても幅広い活用が期待されている。この連携によって、安全・安心かつ効果的なドローンの散布技術の確立を目指すと共に、リモートセンシングなどスマート農業分野にも積極的に取り組んでいきたい」と述べています。

DJI JAPANの呉 韜社長は、「農業ドローンにおいて、最も優先すべきことは、安心・安全。DJIは、2017年3月より農業ドローンの販売を開始し、積極的に教育施設、整備工場などの整備を進めてきた。農薬を使う散布では、農薬メーカーとの協力は不可欠。両社のノウハウを活かし、日本、そして世界に安心・安全、そして持続可能な農業ドローンソリューションを提供していきたい」と述べています。

シンジェンタについて

シンジェンタは、アグリビジネスのリーディングカンパニーです。数百万の生産者が限りある資源を有効利用できるよう支援することにより、世界の食料安全保障の向上に貢献しています。ワールドクラスの科学と革新的なクロップソリューションを通じて、世界90カ国以上で2万8,000人超の社員が作物生産の変革に取り組んでいます。私たちは、劣化した農地の回復、生物多様性の促進、および農村地域社会の活性化をコミットしています。更に詳しい情報は、<http://www.syngenta.com>、www.goodgrowthplan.com および<http://www.syngenta.co.jp>（日本語）をご覧ください。または ツイッター www.twitter.com/Syngenta でシンジェンタをフォローして下さい。

DJI について

民生用ドローンと空撮技術で世界をリードする DJI は、リモート操縦できるマルチコプターの実現に情熱を注ぐスタッフにより創業、運営される、飛行制御技術と手ぶれ補正のエキスパートです。DJI は、プロ、アマチュアユーザーのために、革新的なドローンとカメラ技術を開発、製造しています。DJI は、世界中のクリエイターやインベーターにとって、空撮技術とツールがより身近で使いやすく、安全になるよう取り組んでいます。現在、北米、ヨーロッパ、アジアに拠点を構え、世界100カ国を超えるユーザーが、映画制作、建設業界、災害対策や人命救助、農業、管理保全など多くの産業分野において DJI の製品を愛用しています。

www.dji.com/jp | facebook.com/dji.jp | twitter.com/djijapan | youtube.com/DJIJapan | instagram.com/dji_japan | www.linkedin.com/company/dji

本件に関するお問い合わせ先

シンジェンタジャパン株式会社
技術企画渉外部
吉田 浩之
MAIL: Japan.PR@syngenta.com

将来の見通しに関する記述についての注意事項

本リリースには、将来の見通しに関する記述が含まれています。そのような記述は、現在の予想、仮定、評価、推定に基づくものであり、様々なリスクや不確定要素その他による影響のため、結果、活動水準、実績、業績は、将来の見通しに関する記述とは異なる可能性があります。将来の見通しに関する記述は、「信じる」、「予想する」、「意図する」、「計画する」、「であろう」、「かもしれない」、「すべきである」、「推定する」、「予測する」、「潜在的な」、「継続する」といった単語や表現、またはこれらの否定形、または類似した表現により一般的に特定されます。限定的な仮定が不正確または未知のリスクまたは不確定性の発生を示した場合、実際の結果と時期は、将来の見通しに関する記述で論じられた結果や時期とは異なる場合がありますので、こうした記述に過度に依存すべきではありません。シンジェンタは、このプレスリリースおよびその他が扱う時期より後に派生した進展を反映させるため、将来に対する見通しに関するいかなる記述もそれを更新する意図と義務を一切持たないものとします。

添付資料：写真（ドローンを前に握手するDJI JAPANの呉 韜社長（右）とシンジェンタジャパンの
的場 稔社長(左)